

岩手中部広域行政組合 御中

令和 5 年度  
岩手中部広域行政組合  
財務書類作成報告書

—目 次—

<b>1. 地方公会計の概要</b> .....	<b>1</b>
(1) 新地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要.....	2
(5) 財務書類の内容.....	3
<b>2. 令和5年度財務書類 実数分析</b> .....	<b>5</b>
(1) 貸借対照表.....	5
(2) 行政コスト計算書.....	9
(3) 純資産変動計算書.....	12
(4) 資金収支計算書.....	14
<b>3. 令和5年度 各項目実数分析</b> .....	<b>17</b>
(1) 貸借対照表にかかる項目.....	17
(2) 行政コスト計算書にかかる項目.....	19

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

#### (4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：BS (Balance Sheet)
  - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：PL (Profit and Loss statement)
  - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの  
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：NW (Net Worth statement)
  - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：CF (Cash Flow statement)
  - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

#### ■決算書体系図



## (5) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。岩手中部広域行政組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

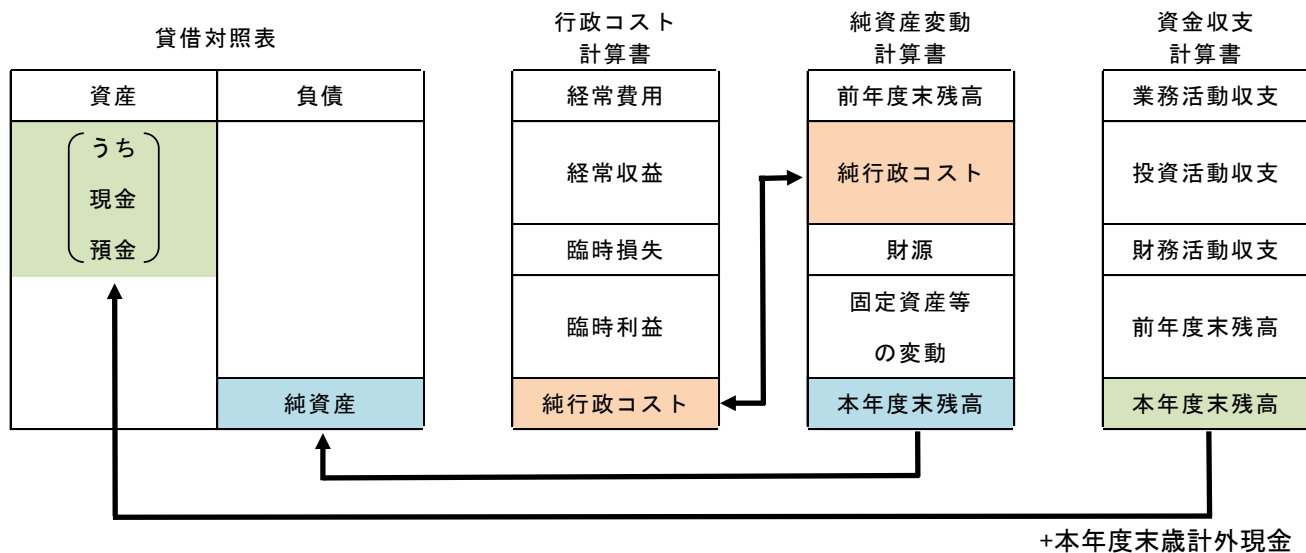
#### ■岩手中部広域行政組合における財務書類の範囲

連結財務書類	一般会計等	一般会計
		岩手県市町村総合事務組合

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和5年度 岩手中部広域行政組合財務書類実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は岩手中部広域行政組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 貸借対照表（単位：千円）

借方 科目			貸方 科目		
	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	7,911,666	7,954,007	固定負債	573,497	615,838
有形固定資産	7,869,583	7,869,583	地方債等	573,497	573,497
事業用資産	7,868,677	7,868,677	長期未払金		
土地	60,610	60,610	退職手当引当金		42,341
立木竹			損失補償等引当金		
建物	9,871,809	9,871,809	その他		
建物減価償却累計額	△2,163,013	△2,163,013	流動負債	121,831	121,831
工作物	355,371	355,371	1年内償還予定地方債等	120,816	120,816
工作物減価償却累計額	△256,099	△256,099	未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	903	903
航空機			預り金	112	112
航空機減価償却累計額			その他		
その他			負債合計	695,328	737,669
その他減価償却累計額			<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定			固定資産等形成分	6,736,181	6,778,522
インフラ資産			余剰分（不足分）	507,302	464,961
土地			他団体出資等分		
建物			純資産合計	7,243,483	7,243,483
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	61,782	61,782			
物品減価償却累計額	△60,876	△60,876			
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産	42,083	84,424			
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権					
長期貸付金					
基金		42,341			
減債基金					
その他		42,341			
その他	42,083	42,083			
徴収不能引当金					
流動資産	27,144	27,144			
現金預金	27,144	27,144			
資金					
歳計外現金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減債基金					
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金					
繰延資産					
資産合計	7,938,811	7,981,152	負債及び純資産合計	7,938,811	7,981,152

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約79.39億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約72.43億円（91.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債は約6.95億円（8.8%）となっております。また、連結会計では資産は約79.81億円、純資産は約72.43億円（90.8%）、負債は約7.38億円（9.2%）となっております。

② 貸借対照表 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
【資産の部】						
固定資産	8,218,273	7,911,666	△ 306,607	8,262,001	7,954,007	△ 307,994
有形固定資産	8,176,190	7,869,583	△ 306,607	8,176,190	7,869,583	△ 306,607
事業用資産	8,175,102	7,868,677	△ 306,426	8,175,102	7,868,677	△ 306,426
土地	60,610	60,610		60,610	60,610	
立木竹						
建物	9,871,809	9,871,809		9,871,809	9,871,809	
建物減価償却累計額	△1,888,726	△2,163,013	△ 274,287	△1,888,726	△2,163,013	△ 274,287
工作物	355,371	355,371		355,371	355,371	
工作物減価償却累計額	△223,961	△256,099	△ 32,139	△223,961	△256,099	△ 32,139
船舶						
船舶減価償却累計額						
浮標等						
浮標等減価償却累計額						
航空機						
航空機減価償却累計額						
その他						
その他減価償却累計額						
建設仮勘定						
インフラ資産						
土地						
建物						
建物減価償却累計額						
工作物						
工作物減価償却累計額						
その他						
その他減価償却累計額						
建設仮勘定						
物品	61,782	61,782		61,782	61,782	
物品減価償却累計額	△60,695	△60,876	△ 181	△60,695	△60,876	△ 181
無形固定資産						
ソフトウェア						
その他						
投資その他の資産	42,083	42,083		85,811	84,424	△ 1,387
投資及び出資金						
有価証券						
出資金						
その他						
投資損失引当金						
長期延滞債権						
長期貸付金						
基金				43,728	42,341	△ 1,387
減債基金						
その他				43,728	42,341	△ 1,387
その他	42,083	42,083		42,083	42,083	
徴収不能引当金						
流動資産	43,882	27,144	△ 16,737	43,883	27,144	△ 16,739
現金預金	43,882	27,144	△ 16,737	43,883	27,144	△ 16,739
資金	43,776		△ 43,776	43,776		△ 43,776
歳計外現金	107		△ 107	107		△ 107
未収金						
短期貸付金						
基金						
財政調整基金						
減債基金						
棚卸資産						
その他						
徴収不能引当金						
繰延資産						
資産合計	8,262,155	7,938,811	△ 323,344	8,305,884	7,981,152	△ 324,733

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度 岩手中部広域行政組合 財務書類作成報告書

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	694,824	573,497	△ 121,327	738,552	615,838	△ 122,714
地方債等	694,824	573,497	△ 121,327	694,824	573,497	△ 121,327
長期未払金						
退職手当引当金				43,728	42,341	△ 1,387
損失補償等引当金						
その他						
流動負債	121,289	121,831	542	121,290	121,831	540
1年内償還予定地方債等	120,305	120,816	511	120,305	120,816	511
未払金						
未払費用						
前受金						
前受収益						
賞与等引当金	878	903	25	878	903	25
預り金	106	112	6	107	112	5
その他						
負債合計	816,113	695,328	△ 120,785	859,842	737,669	△ 122,174
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	7,042,788	6,736,181	△ 306,607	7,086,516	6,778,522	△ 307,994
余剰分(不足分)	403,254	507,302	104,048	359,526	464,961	105,435
他団体出資等分						
純資産合計	7,446,042	7,243,483	△ 202,559	7,446,042	7,243,483	△ 202,559

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.23 億円 (3.9%) の減少、純資産は約 2.03 億円 (2.7%) の減少、負債は約 1.21 億円 (14.8%) の減少となりました。また、連結会計において資産は約 3.25 億円 (3.9%) の減少、純資産は約 2.03 億円 (2.7%) の減少、負債は約 1.22 億円 (14.2%) の減少となりました。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、消防活動や火葬場運営にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
経常費用	742,677	742,697
業務費用	692,630	692,650
人件費	14,466	14,486
職員給与費	11,370	11,380
賞与等引当金繰入額	903	903
退職手当引当金繰入額		
その他	2,193	2,203
物件費等	673,193	673,193
物件費	366,587	366,587
維持補修費		
減価償却費	306,607	306,607
その他		
その他の業務費用	4,971	4,971
支払利息	3,519	3,519
徴収不能引当金繰入額		
その他	1,451	1,451
移転費用	50,047	50,047
補助金等	50,041	50,041
社会保障給付		
他会計への繰出金		
その他	7	7
経常収益	291,208	291,208
使用料及び手数料	291,102	291,102
その他	106	106
純経常行政コスト	451,469	451,489
臨時損失		
災害復旧事業費		
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益		
資産売却益		
その他		
純行政コスト	451,469	451,489

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約7.43億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.91億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.51億円、臨時損益は無いため、純行政コストは同額の約4.51億円となっています。また、連結会計の純行政コストは約4.51億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
経常費用	722,812	742,677	19,866	722,832	742,697	19,866
業務費用	671,394	692,630	21,236	671,414	692,650	21,236
人件費	13,720	14,466	746	13,740	14,486	746
職員給与費	10,797	11,370	573	10,807	11,380	573
賞与等引当金繰入額	878	903	25	878	903	25
退職手当引当金繰入額						
その他	2,045	2,193	148	2,055	2,203	148
物件費等	652,285	673,193	20,908	652,285	673,193	20,908
物件費	345,678	366,587	20,908	345,678	366,587	20,908
維持補修費						
減価償却費	306,607	306,607	△ 0	306,607	306,607	△ 0
その他						
その他の業務費用	5,389	4,971	△ 418	5,389	4,971	△ 418
支払利息	4,060	3,519	△ 541	4,060	3,519	△ 541
徴収不能引当金繰入額						
その他	1,329	1,451	123	1,329	1,451	123
移転費用	51,418	50,047	△ 1,371	51,418	50,047	△ 1,371
補助金等	51,085	50,041	△ 1,044	51,085	50,041	△ 1,044
社会保障給付						
他会計への繰出金						
その他	333	7	△ 326	333	7	△ 326
経常収益	293,128	291,208	△ 1,920	293,128	291,208	△ 1,920
使用料及び手数料	291,842	291,102	△ 740	291,842	291,102	△ 740
その他	1,286	106	△ 1,180	1,286	106	△ 1,180
純経常行政コスト	429,684	451,469	21,786	429,704	451,489	21,786
臨時損失						
災害復旧事業費						
資産除売却損						
投資損失引当金繰入額						
損失補償等引当金繰入額						
その他						
臨時利益						
資産売却益						
その他						
純行政コスト	429,684	451,469	21,786	429,704	451,489	21,786

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 0.20 億円増加しました。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約ほぼ横ばい、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 0.22 億円増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 0.22 億円増加しました。

また、前年度と比較すると、経常費用は連結会計で約 0.20 億円増加しました。

経常収益は約横ばい、純経常行政コストは連結会計で約 0.22 億円増加、純行政コストは約 0.22 億円増加しました。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
前年度末純資産残高	7,446,042	7,446,042
純行政コスト（△）	△451,469	△451,469
財源	248,910	248,910
税収等	245,427	245,427
国県等補助金	3,483	3,483
本年度差額	△202,559	△202,559
固定資産等の変動（内部変動）		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		
無償所管換等		
比例連結割合変更に伴う差額		
その他		
本年度純資産変動額	△202,559	△202,559
本年度末純資産残高	7,243,483	7,243,483

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等、連結会計ともに、約72.43億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
前年度末純資産残高	7,623,309	7,446,042	△177,267	7,623,309	7,446,042	△177,267
純行政コスト（△）	△429,684	△451,469	△21,786	△429,704	△451,469	△21,766
財源	252,416	248,910	△3,506	252,436	248,910	△3,526
税収等	248,816	245,427	△3,389	248,836	245,427	△3,409
国県等補助金	3,600	3,483	△117	3,600	3,483	△117
本年度差額	△177,267	△202,559	△25,292	△177,267	△202,559	△25,292
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△177,267	△202,559	△25,292	△177,267	△202,559	△25,292
本年度末純資産残高	7,446,042	7,243,483	△202,559	7,446,042	7,243,483	△202,559

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等、連結会計ともに、本年度末純資産残高が約2.03億円減少しました。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	436,046	436,066
業務費用支出	385,999	386,019
移転費用支出	50,047	50,047
業務収入	540,118	540,138
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	104,072	104,072
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出		
投資活動収入		
投資活動収支		
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	120,816	120,816
財務活動収入		
財務活動収支	△120,816	△120,816
本年度資金収支額	△16,744	△16,744
前年度末資金残高	43,776	43,776
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	27,033	27,033

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、資金残高は約0.27億円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	436,046	436,066
業務費用支出	385,999	386,019
人件費支出	14,442	14,462
物件費等支出	368,038	368,038
支払利息支出	3,519	3,519
その他の支出		
移転費用支出	50,047	50,047
補助金等支出	50,041	50,041
社会保障給付支出		
他会計への繰出支出		
その他の支出	7	7
業務収入	540,118	540,138
税収等収入	245,427	245,447
国県等補助金収入	3,483	3,483
使用料及び手数料収入	291,102	291,102
その他の収入	106	106
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支	104,072	104,072
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支		
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	120,816	120,816
地方債等償還支出	120,816	120,816
その他の支出		
財務活動収入		
地方債等発行収入		
その他の収入		
財務活動収支	△120,816	△120,816
本年度資金収支額	△16,744	△16,744
前年度末資金残高	43,776	43,776
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	27,033	27,033
前年度末歳計外現金残高	106	106
本年度歳計外現金増減額	6	6
本年度末歳計外現金残高	112	112
本年度末現金預金残高	27,144	27,144

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	416,186	436,046	19,860	416,206	436,066	19,860
業務費用支出	364,768	385,999	21,231	364,788	386,019	21,231
人件費支出	13,701	14,442	741	13,721	14,462	741
物件費等支出	347,007	368,038	21,031	347,007	368,038	21,031
支払利息支出	4,060	3,519	△ 541	4,060	3,519	△ 541
その他の支出						
移転費用支出	51,418	50,047	△ 1,371	51,418	50,047	△ 1,371
補助金等支出	51,085	50,041	△ 1,044	51,085	50,041	△ 1,044
社会保障給付支出						
他会計への繰出支出						
その他の支出	333	7	△ 326	333	7	△ 326
業務収入	544,620	540,118	△ 4,502	544,640	540,138	△ 4,502
税込等収入	248,816	245,427	△ 3,389	248,836	245,447	△ 3,389
国県等補助金収入	3,600	3,483	△ 117	3,600	3,483	△ 117
使用料及び手数料収入	291,842	291,102	△ 740	291,842	291,102	△ 740
その他の収入	362	106	△ 256	362	106	△ 256
臨時支出						
災害復旧事業費支出						
その他の支出						
臨時収入						
業務活動収支	128,434	104,072	△ 24,362	128,434	104,072	△ 24,362
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出						
公共施設等整備費支出						
基金積立金支出						
投資及び出資金支出						
貸付金支出						
その他の支出						
投資活動収入						
国県等補助金収入						
基金取崩収入						
貸付金元金回収収入						
資産売却収入						
その他の収入						
投資活動収支						
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	120,305	120,816	511	120,305	120,816	511
地方債等償還支出	120,305	120,816	511	120,305	120,816	511
その他の支出						
財務活動収入						
地方債等発行収入						
その他の収入						
財務活動収支	△120,305	△120,816	△ 511	△120,305	△120,816	△ 511
本年度資金収支額	8,129	△16,744	△ 24,873	8,129	△16,744	△ 24,873
前年度末資金残高	35,647	43,776	8,129	35,647	43,776	8,129
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-		-
本年度末資金残高	43,776	27,033	△ 16,744	43,776	27,033	△ 16,744
前年度末歳計外現金残高	106	106		106	106	
本年度歳計外現金増減額	2	6	5	2	6	5
本年度末歳計外現金残高	107	112	5	107	112	5
本年度末現金預金残高	43,883	27,144	△ 16,739	43,883	27,144	△ 16,739

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### 3. 令和5年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和4年度分との比較を行っていきます。

#### (1) 貸借対照表にかかる項目

##### ① 資産の構成割合（単位：千円、％）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、岩手中部広域行政組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

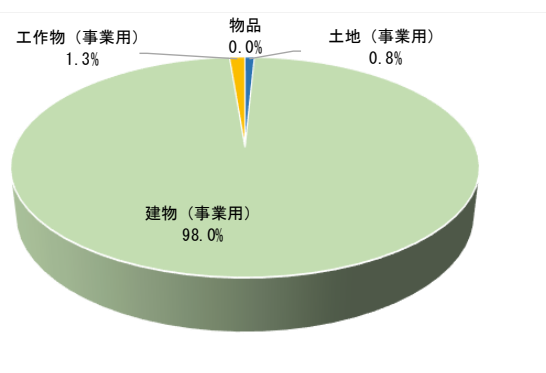
岩手中部広域行政組合における資産の構成を見ると、土地や建物などの事業用資産が大半を占め、現金預金である流動資産が全体の0.3%となっています。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
有形固定資産	8,176,190	7,869,583	△306,607
事業用資産	8,175,102	7,868,677	△306,426
物品	1,088	906	△181
投資その他の資産	42,083	42,083	
流動資産	43,882	27,144	△16,737
資産合計	8,262,155	7,938,811	△323,344
項目 (資産合計に対する構成比)	岩手中部広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
有形固定資産	99.0%	99.1%	0.2%
事業用資産	98.9%	99.1%	0.2%
物品	0.0%	0.0%	△0.0%
投資その他の資産	0.5%	0.5%	0.0%
流動資産	0.5%	0.3%	△0.2%
資産合計	100.0%	100.0%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

##### ② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	60,610	0.8%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	7,708,795	98.0%
工作物（事業用）	99,272	1.3%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	0	0.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	906	0.0%
合計	7,869,583	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

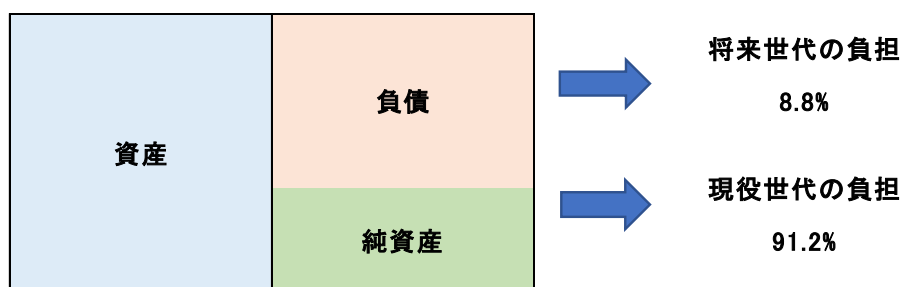
### ③ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	岩手中部行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
資産合計	8,262,155	7,938,811	△ 323,344
負債合計	816,113	695,328	△ 120,785
純資産合計	7,446,042	7,243,483	△ 202,559
純資産比率	90.1%	91.2%	1.1%
負債比率	9.9%	8.8%	△1.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



### ④ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、前年度から1.1%減少の8.7%です。

項目	岩手中部行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
資産合計	8,262,155	7,938,811	△323,344
地方債残高	815,129	694,313	△120,816
資産合計対地方債割合	9.9%	8.7%	△1.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書にかかる項目

### ① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、岩手中部広域行政組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

岩手中部広域行政組合においては、業務費用が93.3％、移転費用が6.7％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が1.9％、物件費等に90.6％、その他の業務費用が0.7％となっています。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	722,812	742,677	19,866
業務費用	671,394	692,630	21,236
人件費	13,720	14,466	746
物件費等	652,285	673,193	20,908
その他の業務費用	5,389	4,971	△418
移転費用	51,418	50,047	△1,371
項目 (経常費用に対する構成比)	岩手中部広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	92.9%	93.3%	0.4%
人件費	1.9%	1.9%	0.0%
物件費等	90.2%	90.6%	0.4%
その他の業務費用	0.7%	0.7%	△0.1%
移転費用	7.1%	6.7%	△0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ② 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。岩手中部広域行政組合の移転費用は補助金で構成されており、昨年と同水準です。

項目	岩手中部広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	722,812	742,677	19,866
移転費用	51,418	50,047	△1,371
補助金等	51,085	50,041	△1,044
その他	333	7	△326
項目 (経常費用に対する構成比)	岩手中部広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	7.1%	6.7%	△0.4%
補助金等	7.1%	6.7%	△0.3%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

